

(11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

愛媛県

人口	1,415,997	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,405,873	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,676.11	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	630,760,779	千円	将来負担比率	150.7	%
歳出総額	616,648,224	千円	グループ	H23 D H24 D H25 D	
実質収支	2,429,877	千円	(年度毎)	H26 D H27 C	
標準財政規模	358,009,623	千円			
地方債現在高	1,043,079,942	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>都道府県平均 44.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>都道府県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
グループ内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準にある。実質公債費比率は、過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを過ぎたことや、低利の地方債の割合が上がっていることから、比率は低下してきており、今後も、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。また、将来負担比率は事業削減による建設地方債残高の減少、職員数の減等に伴う退職手当負担見込額の減少、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増加などにより、比率は低下傾向であり、今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	183.5	178.5	166.1	158.0	150.7
	実質公債費比率	15.5	14.3	13.5	13.2	12.4
グループ内平均値	将来負担比率	241.2	239.7	233.9	216.0	239.1
	実質公債費比率	17.9	17.1	16.9	16.2	15.9